

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

第 57 期

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

新市運輸株式会社

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	65,481,750	流動負債	47,158,250
現金及び預金	332,589	未払金	4,903,188
預け金	31,009,817	未払費用	28,731,474
売掛金	33,650,373	未払法人税等	702,400
立替金	306,851	未払消費税等	4,170,100
貸付金	50,000	預り金	551,088
前払費用	132,120	賞与引当金	8,100,000
固定資産	74,246,217	固定負債	1,838,000
有形固定資産	65,220,778	退職給付引当金	368,000
車両運搬具	56,335,394	役員退職慰労引当金	1,470,000
工具器具及び備品	8,821,501		
その他の固定資産	63,883	負債合計	48,996,250
無形固定資産	58,275	(純資産の部)	
電話加入権	58,275	株主資本	90,731,717
投資その他の資産	8,967,164	資本金	10,000,000
投資有価証券	100,000	資本剰余金	
差入保証金	5,000,000	資本準備金	0
長期前払費用	107,840	利益剰余金	80,731,717
繰延税金資産	2,759,324	利益準備金	2,500,000
保険積立金	1,000,000	その他利益剰余金	78,231,717
		繰越利益剰余金	78,231,717
		純資産合計	90,731,717
資産合計	139,727,967	負債及び純資産合計	139,727,967

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		339,364,979
売上原価		
当期運送売上原価	296,511,923	
合 計	296,511,923	296,511,923
売上総利益		42,853,056
販売費及び一般管理費		26,769,775
営業利益		16,083,281
営業外収益		
受取利息	11,216	
雑収入	1,004,368	1,015,584
営業外費用		
支払利息	46	46
経常利益		17,098,819
特別利益		
固定資産売却益	2,590,906	2,590,906
特別損失		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純利益		19,689,724
法人税、住民税及び事業税	6,836,706	
法人税等調整額	149,084	6,985,790
当期純利益		12,703,934

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

(単位：円)

新市運輸株式会社

【 株 主 資 本 】			
【 資 本 金 】	当期首残高及び当期末残高		10,000,000
【 利 益 剰 余 金 】			
利 益 準 備 金	当期首残高及び当期末残高		2,500,000
【 その他利益剰余金 】			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		71,877,383
	当期変動額 株主配当金	△	6,349,600
	当期純利益		12,703,934
	当期末残高		78,231,717
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		74,377,383
	当期変動額		6,354,334
	当期末残高		80,731,717
株 主 資 本 合 計	当期首残高		84,377,383
	当期変動額		6,354,334
	当期末残高		90,731,717
純 資 産 合 計	当期首残高		84,377,383
	当期変動額		6,354,334
	当期末残高		90,731,717

。個別注記表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I.この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しております。

II.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため実績繰入率による算定額の他、各債権の回収可能性を考慮して必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金

当期に対応する賞与支給相当額を引当てております。

退職給与引当金

社員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の積立額に基づき計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

税抜処理で計上しております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰越税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

III.会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、当社は主として定率法を採用し

ておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の今後の設備投資計画は、既に使用実績のある設備による投資案件が大宗であり、老朽更新・基盤整備案件も多く、設備の急速な陳腐化は想定されないことから定額法へ変更しました。

なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は11,607,158円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,607,158円増加しております。

IV.貸借対照表等に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額

240,633,773円

2.関係会社に対する金銭債務

261,045円

V.株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 200株

2.配当金支払額

配当の原資 利益剰余金

株式の種類 普通株式

配当の総額 6,349,600円

1株当たり配当 31,748円

基準日 令和2年3月31日

効力発生日 令和2年6月30日

3.基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はございません。

VI.一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額 453,658円 59銭

2. 一株当たり当期純利益 63,519円 67銭